

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社 関東つくば銀行

上場取引所 東

コード番号 8338 URL <http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 木村 興三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 高橋 信之

TEL 029-821-8111

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	26,528	—	△3,266	—	△1,744	—
20年3月期第3四半期	28,978	4.6	3,635	11.2	3,640	10.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△31.12	—
20年3月期第3四半期	65.39	61.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	1,337,637	36,736	2.7	595.86
20年3月期	1,358,812	48,783	3.5	805.87

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 36,602百万円 20年3月期 48,545百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、「銀行法14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出する自己資本比率(国内基準)については12ページをご覧ください。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,400	△2.0	△2,200	—	△1,900	—	△33.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	56,574,112株	20年3月期	56,055,750株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	190,356株	20年3月期	182,681株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	56,043,186株	20年3月期第3四半期	55,665,954株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書については、「5. 四半期連結財務諸表」の末尾に「参考」として開示しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後の様々な要因によって、上記予想数値と異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回優先株式					
20年3月期	—	0 00	—	60 00	60 00
21年3月期	—	0 00	—		
21年3月期 (予想)				—	—

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は有価証券にかかる利息配当金が減少したこと、役務取引等収益が減少したことなどにより、前年同期比24億50百万円減少し、265億28百万円となりました。

一方、経常費用は不良債権処理費用が減少したものの、預金利息など資金調達費用が増加したこと、および有価証券の売却損、償却費用が増加したことなどにより、前年同期比44億52百万円増加し、297億95百万円となりました。

この結果、経常損益は前年同期比69億2百万円減少し、32億66百万円の経常損失となりました。

また、四半期純損益は前年同期比53億84百万円減少し、17億44百万円の四半期純損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の連結財務状況につきましては、総資産は前連結会計年度末比211億円減少し、1兆3,376億円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比120億円減少し、367億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は個人預金が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度末比22億円増加し、1兆2,097億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比54億円増加し、9,244億円となりました。

また、有価証券は前連結会計年度末比88億円減少し、2,515億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の金融市場の動向が懸念されるものの、現時点において平成20年11月7日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③税金費用の計算

当行及び連結子会社の法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、一部、計算要素で重要性の乏しい項目等について見積り計数を使用しております。また、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定し適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、中間連結会計期間末に使用した業績予測やタックス・プランニングに、当該中間連結会計期間末以降に生じた経営環境の著しい変化及び将来減算一時差異の発生状況についての大幅な変動による影響を加味する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号平成19年3月14日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、「リース債権及びリース投資資産」が4,685百万円、「有形固定資産」が605百万円それぞれ計上され、「リース資産」が5,281百万円減少しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	69,125	56,202
コールローン及び買入手形	25,000	65,000
買入金銭債権	1,366	1,511
商品有価証券	146	165
金銭の信託	1,936	1,959
有価証券	251,554	260,439
貸出金	924,499	919,055
外国為替	1,875	1,039
リース債権及びリース投資資産	4,685	—
その他資産	15,052	5,622
有形固定資産	8,746	7,893
無形固定資産	3,019	3,154
リース資産	—	5,966
繰延税金資産	10,975	13,929
支払承諾見返	39,411	42,046
貸倒引当金	△19,758	△25,173
資産の部合計	1,337,637	1,358,812
負債の部		
預金	1,209,700	1,207,483
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
借入金	12,199	18,235
外国為替	20	18
社債	2,700	—
その他負債	12,525	17,228
賞与引当金	125	507
退職給付引当金	2,757	3,261
役員退職慰労引当金	139	179
睡眠預金払戻引当金	211	124
偶発損失引当金	381	185
再評価に係る繰延税金負債	728	756
負ののれん	0	1
支払承諾	39,411	42,046
負債の部合計	1,300,901	1,310,029

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,368	31,368
資本剰余金	10,758	10,758
利益剰余金	7,411	9,802
自己株式	△260	△259
株主資本合計	49,277	51,669
その他有価証券評価差額金	△12,838	△3,311
繰延ヘッジ損益	△341	△174
土地再評価差額金	378	361
評価・換算差額等合計	△12,801	△3,124
少数株主持分	259	237
純資産の部合計	36,736	48,783
負債及び純資産の部合計	1,337,637	1,358,812

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	26,528
資金運用収益	19,199
(うち貸出金利息)	16,191
(うち有価証券利息配当金)	1,963
役務取引等収益	3,779
その他業務収益	348
その他経常収益	3,200
経常費用	29,795
資金調達費用	3,939
(うち預金利息)	2,988
役務取引等費用	1,393
その他業務費用	3,481
営業経費	15,350
その他経常費用	5,631
経常損失(△)	△3,266
特別利益	2,178
貸倒引当金戻入益	1,543
償却債権取立益	370
退職給付信託設定益	263
特別損失	221
固定資産処分損	23
減損損失	146
合併関連費用	51
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,309
法人税、住民税及び事業税	63
法人税等調整額	348
法人税等合計	412
少数株主利益	22
四半期純損失(△)	△1,744

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）
該当事項はありません。

「参考」

（要約）前四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前第3四半期 連結累計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）
経 常 収 益	28,978
資 金 運 用 収 益	20,527
（うち貸出金利息）	（ 16,553 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 2,628 ）
役 務 取 引 等 収 益	4,463
そ の 他 業 務 収 益	991
そ の 他 経 常 収 益	2,996
経 常 費 用	25,343
資 金 調 達 費 用	2,971
（うち預金利息）	（ 2,503 ）
役 務 取 引 等 費 用	1,219
そ の 他 業 務 費 用	882
営 業 経 費	14,387
そ の 他 経 常 費 用	5,882
経 常 利 益	3,635
特 別 利 益	467
特 別 損 失	396
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	3,706
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	110
法 人 税 等 調 整 額	△ 54
少 数 株 主 利 益	10
四 半 期 純 利 益	3,640

平成21年3月期 第3四半期決算説明資料

(平成20年4月1日 ～ 平成20年12月31日)

1. 損益の概況

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	平成21年3月期 業績予想 (12ヶ月)
	第3四半期 (9ヶ月)	平成20年3月期 第3四半期比		
業 務 粗 利 益	14,119	△ 6,411	20,530	
資 金 利 益	15,366	△ 2,332	17,698	
役 務 取 引 等 利 益	1,884	△ 836	2,720	
そ の 他 業 務 利 益	△ 3,130	△ 3,241	111	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	14,744	630	14,114	
人 件 費	6,774	160	6,614	
物 件 費	7,273	537	6,736	
税 金	697	△ 66	763	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	△ 624	△ 7,040	6,416	
除 く 債 券 5 勘 定 戻 (コ ア 業 務 純 益)	2,425	△ 3,329	5,754	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	107	△ 107	
業 務 純 益	△ 624	△ 7,147	6,523	
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	△ 3,050	△ 3,711	661	
臨 時 損 益	△ 3,106	△ 174	△ 2,932	
う ち 株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	△ 1,487	△ 1,776	289	
う ち 不 良 債 権 処 理 額	1,114	△ 2,219	3,333	
貸 出 金 償 却 ・ 放 棄	920	443	477	
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	△ 2,851	2,851	
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	△ 1	△ 5	4	
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	195	195	-	
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	△ 3,730	△ 7,320	3,590	△ 2,300
特 別 損 益	2,134	2,045	89	
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 23	△ 1	△ 22	
固 定 資 産 処 分 損	23	1	22	
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,721	1,721	-	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 1,931	△ 1,931	-	
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	210	210	-	
う ち 償 却 債 権 取 立 益	370	△ 97	467	
う ち 退 職 給 付 信 託 設 定 益	263	263	-	
う ち 減 損 損 失	146	35	111	
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (△ は 税 引 前 四 半 期 純 損 失)	△ 1,596	△ 5,276	3,680	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	35	△ 1	36	
法 人 税 等 調 整 額	324	300	24	
四 半 期 (当 期) 純 利 益 (△ は 四 半 期 (当 期) 純 損 失)	△ 1,955	△ 5,575	3,620	△ 1,900

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年3月期 第3四半期		平成20年3月期 第3四半期
		平成20年3月期 第3四半期比	
連結業務粗利益	14,520	△ 6,393	20,913
資金利益	15,266	△ 2,294	17,560
役務取引等利益	2,386	△ 857	3,243
その他業務利益	△ 3,133	△ 3,242	109
営業経費(除く臨時処理分)	15,350	963	14,387
与信費用	941	△ 2,151	3,092
貸出金償却	937	449	488
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 2,789	2,789
一般貸倒引当金繰入額	-	129	△ 129
バルクセール売却損	4	59	△ 55
株式等関係損益	△ 1,487	△ 1,776	289
その他	△ 7	81	△ 88
経常利益(△は経常損失)	△ 3,266	△ 6,901	3,635
特別損益	1,956	1,885	71
税引前四半期純利益 (△は税引前四半期純損失)	△ 1,309	△ 5,015	3,706
法人税、住民税及び事業税	63	△ 47	110
法人税等調整額	348	402	△ 54
少数株主損益	22	12	10
四半期純利益 (△は四半期純損失)	△ 1,744	△ 5,384	3,640

「参考」

当期は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の純繰入額の合計がマイナスとなるため、相殺後の金額を計上しております。

従来と同じ基準(相殺前)で表示した場合は以下のとおりです。

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成20年3月期	平成20年3月期
	第3四半期	第3四半期比	第3四半期
業務純益(一般貸倒繰入前)	△ 624	△ 7,040	6,416
除く債券5勘定戻(コア業務純益)	2,425	△ 3,329	5,754
一般貸倒引当金繰入額	△ 1,931	△ 1,824	△ 107
業務純益	1,307	△ 5,216	6,523
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 3,050	△ 3,711	661
臨時損益	△ 3,316	△ 384	△ 2,932
うち株式等損益(3勘定戻)	△ 1,487	△ 1,776	289
うち住宅ローン証券化アモチ償却額	335	△ 75	410
うち不良債権処理額	989	△ 2,344	3,333
貸出金償却・放棄	920	443	477
個別貸倒引当金純繰入額	△ 124	△ 2,975	2,851
バルクセール等売却損	△ 1	△ 5	4
偶発損失引当金繰入額	195	195	-
経常利益(△は経常損失)	△ 2,009	△ 5,599	3,590
特別損益	413	324	89
うち固定資産処分損益	△ 23	△ 1	△ 22
固定資産処分損	23	1	22
うち償却債権取立益	370	△ 97	467
うち退職給付信託設定益	263	263	-
うち減損損失	146	35	111
税引前四半期純利益 (△は税引前四半期純損失)	△ 1,596	△ 5,276	3,680
法人税、住民税及び事業税	35	△ 1	36
法人税等調整額	324	300	24
四半期純利益 (△は四半期純損失)	△ 1,955	△ 5,575	3,620

2. 金融再生法開示債権 【単体】

(単位：百万円)

	平成20年12月末		平成20年9月末
		平成20年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,906	△ 310	16,216
危険債権	33,710	△ 8,329	42,039
要管理債権	3,074	△ 5,496	8,570
合計	52,690	△ 14,136	66,826

(単位：%)

不良債権比率	5.61	△ 1.59	7.20
--------	------	--------	------

(注) 上記の平成20年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。
また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成20年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に計上しております。

※債務者区分との関係： 破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
危険債権（破綻懸念先の債権）
要管理債権 … 要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

3. 自己資本比率（国内基準） 【連結】

(単位：億円)

	平成20年12月末		平成20年9月末
		平成20年9月末比	
① 自己資本比率	9.27 %	0.98 %	8.29 %
② Tier I	465	72	393
③ Tier II	184	1	183
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	4	△ 1	5
(ロ) うち期限付劣後債務等	135	0	135
④ 控除項目	-	-	-
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	-	-
⑤ 自己資本② + ③ - ④	649	72	577
⑥ リスク・アセット等	7,005	47	6,958

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

(1) その他有価証券

(単位：億円)

	平成20年12月末				平成19年12月末				(参考)平成20年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	2,428	△ 128	6	134	2,691	1	31	30	2,545	△ 55	2	57
株式	63	△ 18	1	19	120	19	23	3	79	△ 4	2	6
債券	1,912	△ 15	4	20	2,162	△ 5	3	9	1,958	△ 13	0	13
その他	452	△ 94	0	94	408	△ 13	4	17	507	△ 37	0	37

- (注) 1. 「評価差額」は、帳簿価額（償却原価法、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
 2. 有価証券のほか信託受益権を含めております。
 3. 平成20年12月末の変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）に基づき、合理的に算定された価額によっております。
 4. 平成21年3月期第2四半期までは、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について一律減損処理を行っていましたが、世界的な金融市場における混乱により、株価等の価格変動率が上昇していることを踏まえ、当第3四半期から取得原価に比べて時価が50%以上下落した銘柄については一律減損処理を行い、また、時価が30%以上50%未満下落した銘柄においては、過去の一定期間における時価の推移ならびに当該発行会社の業績等により時価の回復可能性を判断のうえ減損処理を行うことに変更しております。
 なお、平成21年3月期第3四半期の減損処理額は45億57百万円であります。また、減損処理額は従来と同様の方法によった場合に比べ、79億5百万円減少しております。

(2) 満期保有目的の債券

(単位：億円)

	平成20年12月末				平成19年12月末				(参考)平成20年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	39	△ 4	0	4	129	△ 4	-	4	71	△ 5	-	5

- (注) 「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法）と時価との差額を計上しております。

(3) 子会社株式で時価のあるもの 該当ありません。

5. デリバティブ取引 【単体】

(1) 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成20年12月末			平成19年12月末			(参考)平成20年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	20	△0	△0	20	△0	△0	20	0	0

- (注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載を省略しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成20年12月末			平成19年12月末			(参考)平成20年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	18	0	0	153	△0	△0	46	1	1
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

6. 預金・貸出金残高等の状況 【単体】

(1) 預金・貸出金残高

(単位：億円)

	平成20年12月末		平成19年12月末	(参考)平成20年9月末
		平成19年12月末比		
預 金	12,147	△ 4	12,151	12,203
うち個人預金	9,700	108	9,592	9,620
貸 出 金	9,267	242	9,025	9,187

(2) 中小企業等貸出金残高等

(単位：億円,%)

	平成20年12月末		平成19年12月末	(参考)平成20年9月末
		平成19年12月末比		
中小企業等貸出金残高	7,108	△ 218	7,326	7,151
中小企業等貸出比率	76.70	△ 4.48	81.18	77.83

(3) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成20年12月末		平成19年12月末	(参考)平成20年9月末
		平成19年12月末比		
消 費 者 ロ ー ン	2,441	△ 21	2,462	2,458
住宅ローン	2,121	△ 1	2,122	2,130
その他ローン	320	△ 19	339	328

(4) 預り資産残高

(単位：億円)

	平成20年12月末		平成19年12月末	(参考)平成20年9月末
		平成19年12月末比		
預 り 資 産	1,145	△ 467	1,612	1,407
投資信託	690	△ 572	1,262	960
国債等公共債	258	12	246	255
外貨預金	36	19	17	19
年金保険	158	73	85	171

以 上